

平成23年5月30日

各位

会社名 ポケットカード株式会社  
代表者名 代表取締役社長 渡辺 恵一  
(コード番号：8519 東証第1部)  
問合せ先 経営企画部長 池田 一彦  
TEL 03-5441-3450  
[www.pocketcard.co.jp/ir/](http://www.pocketcard.co.jp/ir/)

## 支配株主等に関する事項について

### 1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成23年5月30日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	その他の関係会社	—	35.55	35.55	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所 (注1)
株式会社三井住友銀行	その他の関係会社	35.55	—	35.55	なし
伊藤忠商事株式会社	その他の関係会社	25.03	2.00	27.03	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所 札幌証券取引所
株式会社ファミリーマート	その他の関係会社	15.02	—	15.02	東京証券取引所市場第一部

(注) 1. 米国預託証券 (ADR) をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2. 議決権所有割合は、直前の基準日である平成23年2月28日の総議決権数に、平成23年3月31日に実施した第三者割当増資による議決権数を加えた781,615個を基準として算出しております。

### 2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

名称：株式会社三井住友フィナンシャルグループ

理由：株式会社三井住友フィナンシャルグループは、自己の所有する議決権（間接所有分含む）の割合が35.55%の当社の筆頭株主であるため。

### 3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、人的関係・資本関係

当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社三井住友銀行、伊藤忠商事株式会社及び株式会社ファミリーマートの持分法適用会社であります。

また、当社の取締役7名のうち2名、監査役4名のうち2名が、その他関係会社において重要な兼職があります。

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、また上場会社が受ける経営、事業活動への影響

当社は、株式会社三井住友銀行から多様な資金調達手段の提供、調達コストの低減等の財務面でのサポート、伊藤忠商事株式会社から多様なバリューチェーンを活用した提携カード発行、共同での事業展開等の営業面でのサポート、株式会社ファミリーマートからファミリーマート店舗網を活用したマーケティングへの協力及びインフラ機能の提供を受けております。

(3) 親会社等からの独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、その他関係会社との緊密な協力関係を基盤に事業展開を行う方針であります。一方で当社の事業運営においてその他関係会社の関与は限定的であり、経営判断・執行において上場企業としての自主独立性が確保されております。

(役員・監査役の兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
取締役	杉原 弘隆	伊藤忠商事株式会社 金融・保険事業部長	会社経営に関する幅広い知識・経験を有しており、取締役としての適性を十分に備えているため
取締役	小松崎 行彦	株式会社ファミリーマート 取締役兼常務執行役員	会社経営に関する幅広い知識・経験を有しており、取締役としての適性を十分に備えているため
監査役	角野 俊樹	伊藤忠商事株式会社 不動産・金融・保険・物流事業・ リスク統括室長	会社経営に関する幅広い知識・経験を有しており、監査役としての適性を十分に備えているため
監査役	田辺 則紀	株式会社ファミリーマート 常勤監査役	会社経営に関する幅広い知識・経験を有しており、監査役としての適性を十分に備えているため

#### 4. 支配株主等との取引に関する事項

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	㈱三井 住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996	銀行業	(被所有) 35.5	金銭借入 関係	資金の 借入	借入	短期借入金	20,000
								412,584	長期借入金	8,722
								返済	1年内返済 予定の長期 借入金	4,277
							利息の 支払	1,069	前払費用	47
									未払費用	99

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針  
他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しており、借入利率は一般市中金利となっております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
3. 議決権等の被所有割合は、直前の基準日である平成23年2月28日の総議決権数に、平成23年3月31日に実施した第三者割当増資による議決権数を加えた781,615個を基準として算出しております。

以上